

本県の優位性

本県の課題

対策の方向性

県の主な施策

自然減

社会減

産業

まち

結婚

- 未婚者が少ない 全国 **男3位、女1位**
(30代後半未婚者割合 男30.5 女16.5) (2010)
- 若者の有業率が高い **全国3位**
(15～34歳の有業率 65.5%) (2012)

出産・子育て

- 年少人口割合が高い **全国9位**
(15歳未満人口割合 13.4%) (2014)
- 希望出生率が高い **2.07人**
(希望が叶った場合の出生率) (全国1.80人)
- 子どもの学力体力 **日本トップクラス**
(小・中学校の体力1位、学力2位) (2014)
- 3世代同居割合が高い **全国2位**
(3世代世帯割合 17.6%) (2010)

Uターン

- 本県移住の相談件数 **340⇒770件**
(東京ふるさと回帰センター相談件数) (2008⇒2014)
- 県外からの園芸研修生 **11⇒20人**
(園芸カレッジの県外研修生) (2014⇒2015)
- 地域おこし協力隊の定住者 **8人**
(地域おこし協力隊任期満了後の定住) (2010～2014)

産業

- 正規就業者割合が高い **全国1位**
(正規就業者割合 67.3%) (2012)
- 離職率が低い **全国2位**
(離職率 4.1%) (2012)

農業

- 耕作放棄地が少ない **全国4位**
(耕作放棄地率 4.7%) (2010)

観光

- 恐竜博物館の入館者 **8割増**
(博物館入館者 40万人⇒71万人) (2008⇒2013)

ふるさと

- 一人暮らし高齢者が少ない **全国3位**
(一人暮らし高齢者率 10.6%) (2010)
- 地縁団体が多い **全国8位**
(人口千人当たりの地縁団体数4.8) (2008)
- アグリサポーター倍増 **442⇒948人**
(中山間地等の農作業を代行) (2008⇒2014)
- 集落と街中が近い **全国10位**
(街中まで30分以内の集落割合84%) (2010)

- 未婚率が増加 **1割⇒3割**
(30代後半男性) (1985⇒2010)
- 晩婚化が進行 **24歳⇒29歳**
(女性の平均初婚年齢) (1985⇒2013)

- 出生数が減少 **1万人⇒6200人**
(1985⇒2014)
- 出産年齢が上昇 **27歳⇒30歳**
(第1子平均出産年齢) (1995⇒2013)

- 若い女性が県外へ流出 **630人**
(20～24歳女性の県外転出超過) (2014)
- 県内大学生の地元定着 **5割未満**
(県内大卒者の県内就職率45.8%) (2014)
- 女性のUターンが減少 **4割⇒2割**
(県外進学者の就職時Uターン) (2000⇒2010)

- 人手不足が拡大 **全国2位**
(有効求人倍率) 1.57 (2015.4)
- 研究開発が停滞 **1000件⇒460件**
(県内特許出願件数) (2000⇒2013)

- 農業生産額が少ない **全国47位**
(農家1戸当たり農業産出額2.3百万円) (2013)

- 観光客伸び悩み **1020万人⇒1030万人**
(観光客入込数) (2008⇒2013)

- 高齢化集落が増加 **99⇒151集落**
(高齢者が5割以上の集落) (2008⇒2015)
- 小中学校が減少 **299校⇒269校**
(公立の小中学校数) (2005⇒2015)
- 空き家が増加 **2万戸⇒4.3万戸**
(県内の空き家数) (1993⇒2013)

① 県民の希望をかなえる結婚・出産

- 若者の出会いづくり
- 結婚の経済的支援
(特に早く結婚する若者の応援) など

- 出産の支援
- 子育ての支援
- 男性の育児参加の促進
- 出産・子育て応援企業の普及 など

② 地方から大都市への人の流れを反転

- 県内大学の魅力アップ・県内就職支援
- Uターンの支援強化
- 県内企業の雇用拡大(特に女性)
- 企業誘致の促進
- 高齢者の地方移住(日本版CCRC) など

③ 地域産業の充実・強化

- 産業人材の育成
- 高齢者が働きやすい職場づくり
- 大都市からの産業人材の誘致
- 産官学連携による研究開発力の強化
- 園芸など農業の多様化
- 観光地の魅力・発信力強化
- 外国人観光客の誘客 など

④ ふるさとを守るまちづくり

- 地域のにぎわいづくり
- 地域の商店街の維持・活性化
- 廃校舎・空き家等の利活用 など

・地域の縁結びさん(約100名)が若い男女をマッチング。縁結びさんを住職や職場にも拡大(H27～)

・第3子の保育料を無料化。対象を3歳から6歳に拡大(H27～)

・育児休業給付金に県独自の上乘せ制度を創設(H27～)

・3世代同居・近居のリフォーム支援

・出産や子育て、女性活躍を推進する企業を支援(H27～)

・「ふるさと福井 移住定住促進機構」を設置(H27.6)し、県と市町が連携してUターンをサポート

・園芸や林業、漁業、伝統工芸などの研修制度を設け、Uターン者を受入れ(H27～)

・「オープンイノベーション推進機構」を創設(H27)し、産官学連携による研究開発を促進

・企業の本社機能の誘致を促進

・収益率の高い施設園芸の導入を促進(H27)

・北陸新幹線開業に合わせPRキャンペーンを強化(H27)

・廃校舎等を活用した地域のにぎわい拠点づくりを支援(H27～)

・地域の老舗の店舗改修や事業継承を支援(H27～)